

4. 財政状態について（資料第3表参照）

(1) 資 産

資産の総額は42億3,825万円で、前年度に比べ1億1,426万円(2.6%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		29年度	30年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	2,648,669,067	2,496,733,077	△ 151,935,990	△ 5.7
	投資その他の資産	8,742,844	5,002,343	△ 3,740,501	△ 42.8
	計	2,657,411,911	2,501,735,420	△ 155,676,491	△ 5.9
流動資産	現金・預金	1,332,156,656	1,364,146,919	31,990,263	2.4
	未収金	383,151,846	392,872,588	9,720,742	2.5
	貸倒引当金	△ 20,198,457	△ 20,501,872	△ 303,415	△ 1.5
	計	1,695,110,045	1,736,517,635	41,407,590	2.4
合 計		4,352,521,956	4,238,253,055	△ 114,268,901	△ 2.6

① 固定資産

固定資産は25億173万円で、前年度に比べ1億5,567万円(5.9%)の減となった。

② 流動資産

流動資産は17億3,651万円で、前年度に比べ4,140万円(2.4%)の増となった。

流動資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	1,364,146,919	現金・預金	1,364,146,919	年度末残高
未 収 金	392,872,588	医 業 未 収 金	388,211,585	診療報酬等未納 現年度分 366,756,450 過年度分 21,455,135 24年度以前 15,764,940 25年度 1,392,828 26年度 1,233,284 27年度 539,984 28年度 958,670 29年度 1,565,429
				医業外未収金
貸倒引当金	△ 20,501,872	貸倒引当金	△ 20,501,872	
計	1,736,517,635			

医業未収金（診療報酬等の未納）に対しては、退院時精算や文書・電話による督促、訪問面接などの未納対策が講じられている。過年度分は2,145万円となり、前年度に比べ131万円(6.5%)増加した。また、回収不能と見込まれる医業未収金を貸倒引当金として2,050万円計上している。

(2) 負債

負債の総額は25億5,514万円で、前年度に比べ1億3,165万円(4.9%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	29年度	30年度	増減額	増減率	
固定負債	企業債	1,383,931,274	1,239,069,928	△144,861,346	△10.5
	引当金	402,459,928	413,217,869	10,757,941	2.7
	計	1,786,391,202	1,652,287,797	△134,103,405	△7.5
流動負債	企業債	151,057,293	152,861,347	1,804,054	1.2
	未払金	101,294,246	112,119,118	10,824,872	10.7
	引当金	117,649,783	121,951,898	4,302,115	3.7
	計	370,001,322	386,932,363	16,931,041	4.6
繰延収益	長期前受金	530,400,829	515,921,725	△14,479,104	△2.7
	計	530,400,829	515,921,725	△14,479,104	△2.7
合計	2,686,793,353	2,555,141,885	△131,651,468	△4.9	

① 固定負債

固定負債は16億5,228万円で、前年度に比べ1億3,410万円(7.5%)減少している。これは主に、企業債が1億4,486万円(10.5%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は3億8,693万円で、前年度に比べ1,693万円(4.6%)増加している。これは主に、未払金のうち、退職給付交付金引当金が2,569万円(189.6%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企業債	152,861,347	建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,861,347	令和元年度中に支払う企業債元金償還額
未払金	112,119,118	医療未払金	110,210,218	病院管理委託料(3月概算・精算額、2月精算額) 69,351,929 退職給付交付金(2月・3月精算額) 39,250,347
		その他未払金	1,908,900	平成30年度消費税及び地方消費税納付税額
引当金	121,951,898	賞与交付金引当金	121,951,898	賞与交付金引当金繰入額(病院) 114,415,028 賞与交付金引当金繰入額(訪問看護) 3,761,098 賞与交付金引当金繰入額(訪問リハ) 2,410,078 賞与交付金引当金繰入額(居宅介護) 1,365,694
計	386,932,363			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた5億1,592万円で、前年度に比べ1,447万円(2.7%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は16億8,311万円で、前年度に比べ1,738万円(1.0%)増加している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		29年度	30年度	増減額	増減率
剰 余 金	資本剰余金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	0
	利益剰余金	613,728,603	631,111,170	17,382,567	2.8
	計	1,665,728,603	1,683,111,170	17,382,567	1.0

① 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は10億5,200万円で、前年度と同額である。資本剰余金の内容は国から移譲された土地等の評価額である。

利益剰余金は6億3,111万円で、当年度純利益を計上したことにより、1,738万円(2.8%)増加している。

(4) キャッシュ・フロー

29年度・30年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。30年度における資金期末残高は、13億6,414万円で、前年度より3,199万円(2.4%)増加している。

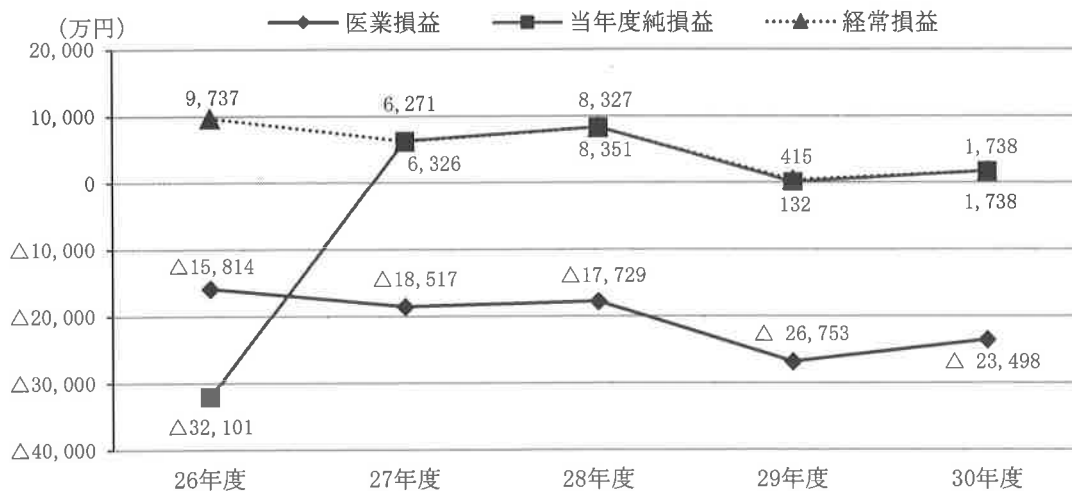
(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	116,204,788	97,752,555	△ 18,452,233	△ 15.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	38,919,000	77,295,000	38,376,000	98.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,681,792	△ 143,057,292	△ 7,375,500	△ 5.4
資金増加額(1+2+3)	19,441,996	31,990,263	12,548,267	64.5
資金期首残高	1,312,714,660	1,332,156,656	19,441,996	1.5
資金期末残高	1,332,156,656	1,364,146,919	31,990,263	2.4

5. 経営分析（資料第2・5表参照）

(1) 段階損益

段階損益の推移は次のとおりである。



(単位: 円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医業損益	△ 158,149,230	△ 185,172,779	△ 177,297,346	△ 267,532,735	△ 234,983,384
経常損益	97,376,021	62,716,213	83,274,270	4,151,339	17,382,567
当年度純損益	△ 321,011,855	63,261,188	83,516,409	1,321,096	17,382,567

医業損益は、開院翌年度の平成12年度以降、毎年度損失を計上している。

経常損益は、22年度以降、利益を計上している。

当年度純損益は、26年度に3億2,101万円の損失となっているが、これは主に、地方公営企業会計制度の見直しにより、特別損失において退職給付交付金等の引当金繰入額4億1,838万円を新たに計上したことによるものである。27年度からは再び利益を計上しており、30年度は前年度に比べ1,606万円著増している。

■医業損益＝医業収益(入院収益＋外来収益＋その他医業収益)－医業費用

※入院・外来・その他(室料差額など)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝医業損益＋医業外収益－医業外費用＋介護サービス事業収益－介護サービス事業費用
＋指定障害福祉サービス事業収益－指定障害福祉サービス事業費用

※通常の事業活動全体(一般会計からの繰入金、長期前受金戻入、預金利息などを含む)及び介護サービス事業及び指定障害福祉サービス事業から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

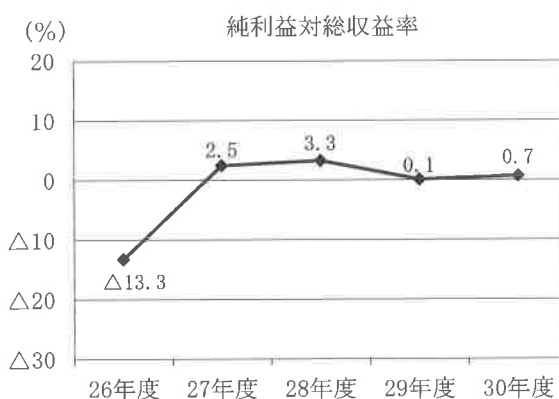
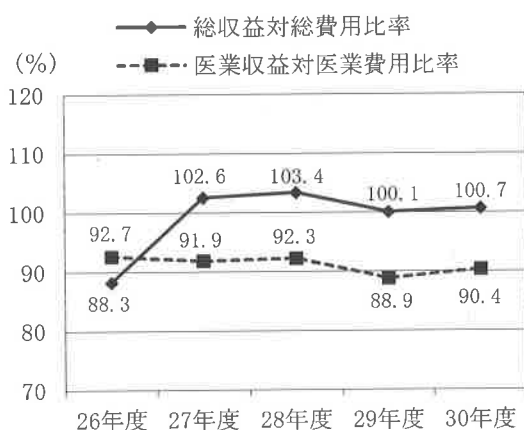
※土地の売却など特別な要因で、一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等 (資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状況や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。
 なお、各指標は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

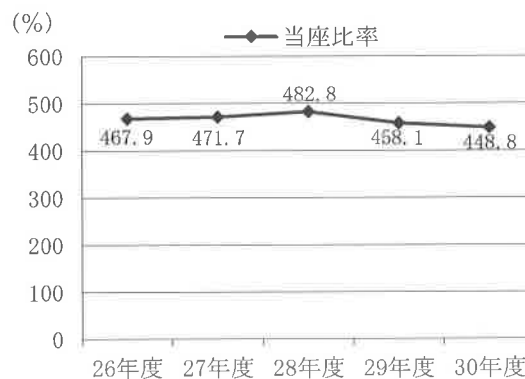
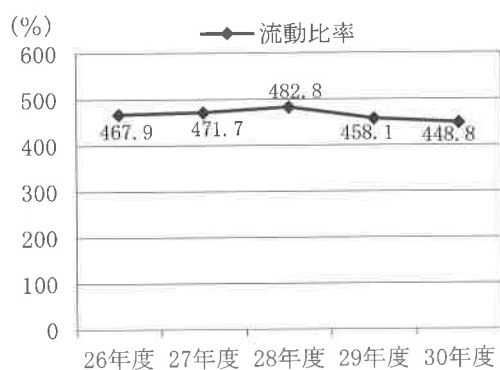
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は0.6ポイント上回り、医業収益対医業費用比率では、1.5ポイント上回った。また、純利益対総収益率は0.7%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

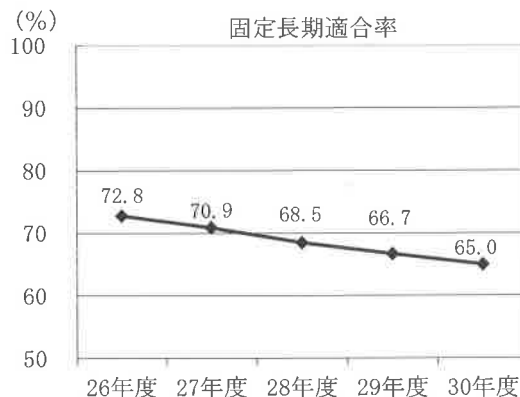
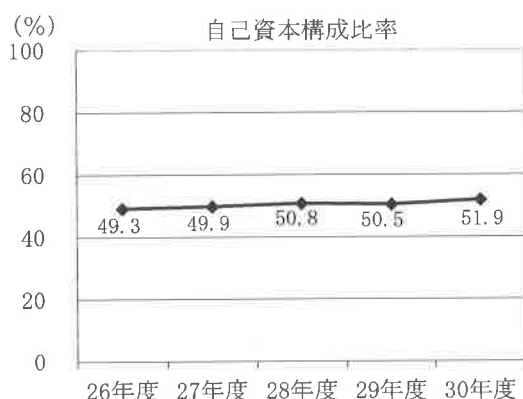
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに448.8%で、前年度を9.3ポイント下回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安定性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は51.9%であり、前年度を1.4ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は65.0%で、前年度を1.7ポイント下回り、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. む す び

上越地域医療センター病院は、平成12年3月の開院以降、地域に必要な回復期及び慢性期医療を確保するとともに、在宅医療体制の支援強化を図り、地域医療体制の充実及び医療・介護・福祉の連携に努めてきた。

30年度の施設及び設備整備においては、医療機器整備として、バッテリー式手術用パワーツールを整備するとともに、順次医療機器を更新し、医療環境の充実が図られた。

利用状況については、年間延べ患者数（短期入所等を含む）は、110,503人で前年度に比べ2,077人（1.9%）増加した。その内訳は、入院が58,410人（1日平均160.0人）で前年度比81人（0.1%）の増、外来が39,444人（1日平均161.7人）で前年度比831人（2.2%）の増、訪問看護事業は、延べ患者数6,287人（1日平均25.8人）で前年度比166人（2.7%）増、訪問リハビリテーション事業は、延べ患者数4,614人（1日平均18.9人）で前年度比302人（7.0%）増となった。また、居宅介護支援事業では、延べ1,276人（月平均106.3人）で前年度比551人（76.0%）の増となり、短期入所事業では、延べ患者数472人（1日平均1.3人）で前年度比146人（44.8%）増となった。

最重要課題である医師の人員確保については、年度途中での退職者はいたものの、総合診療医等を確保できたことから、年度末時点での在職常勤医は10人となった。困難な状況の中、医師確保に取り組む従来からの姿勢は評価しつつも、関係大学や県などとの連携を一層強化し、引き続き積極的な対策を講じていただきたい。

経営状況では、総収益が26億4,439万円、総費用が26億2,700万円で、当年度損益は1,738万円

の純利益となり、前年度に比べ1,606万円の著増となった。これは主に、医業費用において、人件費のほか、光熱水費、医事委託等の増高により、指定管理者への委託料や交付金が増加したものの、入院収益や指定居宅介護支援事業収益を始めとする介護サービス事業収益で増加したことによるものである。

最後に、病院改築に関する動向としては、これまで、平成29年度に「上越地域医療センター病院基本構想策定委員会」が設置され、平成30年8月には基本構想が策定された。その後、基本計画策定に向けて検討を進めるとともに、民間事業者の活用条件及び参入意向等について、官民の連携による調査も随時実施しているところである。

人口減少や高齢化が加速し、病院事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、今後も、地域医療の拠点として、地域に必要とされる医療サービスを継続的に提供するため、回復期や慢性期医療の一層の充実のほか、医療・介護・福祉の連携を強化し、上越市病院事業経営改革プランに基づき、将来を見据えた経営効率化への取組を推進されたい。

審 查 資 料

第 1 表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
ガ ス 事 業 収 益	6,941,098,000	100	100	6,772,714,770	100	100	99.1	97.6
(1) 営 業 収 益	6,132,651,000	88.0	88.4	6,002,058,580	87.9	88.6	99.0	97.9
(2) 営 業 雑 収 益	342,119,000	4.3	4.9	302,601,475	4.3	4.5	100.1	88.4
(3) 附 帯 事 業 収 益	7,334,000	0.1	0.1	7,106,207	0.1	0.1	102.5	96.9
(4) 営 業 外 収 益	458,994,000	7.6	6.6	460,948,508	7.6	6.8	99.1	100.4

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 収 入	266,133,000	100	100	242,227,128	100	100	87.9	91.0
(3) 工 事 負 担 金	266,133,000	100	100	242,185,008	100.0	100.0	87.9	91.0
(4) 固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0	42,120	0.0	0.0	皆 増	皆 増

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
ガ ス 事 業 費 用	6,655,128,000	100	100	6,554,953,477	100	100	98.5	98.5
(1) 営 業 費 用	6,175,633,000	93.1	92.8	6,132,217,907	93.2	93.6	98.6	99.3
(2) 営 業 雑 費 用	336,014,000	4.4	5.0	294,134,461	4.3	4.5	97.2	87.5
(3) 附 帯 事 業 費 用	8,468,000	0.2	0.1	6,327,277	0.1	0.1	76.7	74.7
(4) 営 業 外 費 用	132,853,000	2.4	2.0	121,128,140	2.3	1.8	96.9	91.2
(5) 特 別 損 失	1,160,000	0.0	0.0	1,145,692	0.0	0.0	90.8	98.8
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 支 出	1,747,544,440	100	100	1,512,036,637	100	100	88.3	86.5
(1) 建 設 改 良 費	1,352,893,440	75.2	77.4	1,117,389,325	71.9	73.9	84.5	82.6
(2) 企 業 債 償 還 金	394,651,000	24.8	22.6	394,647,312	28.1	26.1	100.0	100.0

第2表

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 営 業 費 用	5,590,854,510	5,820,473,708	4.1	94.4	94.4	103.0	107.3
(1) 売 上 原 価	3,194,371,154	3,510,110,030	9.9	53.9	56.9	106.4	116.9
・期首たな卸高	11,471,455	9,674,521	△ 15.7	0.2	0.2	93.8	79.1
・当期製品仕入高	3,194,403,529	3,514,866,879	10.0	53.9	57.0	106.3	117.0
・〃製品自家使用高	1,829,309	2,171,721	18.7	0.0	0.0	101.5	120.5
・期末たな卸高	9,674,521	12,259,649	26.7	0.2	0.2	84.3	106.9
(2) 供 給 販 売 費	2,266,563,773	2,161,934,638	△ 4.6	38.3	35.1	100.1	95.5
(3) 一 般 管 理 費	129,919,583	148,429,040	14.2	2.2	2.4	82.3	94.1
2. 営 業 雑 費 用	251,937,626	273,139,411	8.4	4.3	4.4	109.7	118.9
(1) 受 注 工 事 費	251,937,626	273,139,411	8.4	4.3	4.4	109.7	118.9
3. 附 帯 事 業 費 用	7,814,783	5,972,291	△ 23.6	0.1	0.1	139.1	106.3
(1) 売 上 原 価	1,965,870	2,154,137	9.6	0.0	0.0	108.1	118.4
(2) 供 給 販 売 費	5,296,308	3,752,022	△ 29.2	0.1	0.1	152.0	107.7
(3) 受 注 工 事 費	552,605	66,132	△ 88.0	0.0	0.0	175.8	21.0
4. 営 業 外 費 用	71,381,937	65,744,843	△ 7.9	1.2	1.1	82.4	75.9
(1) 支 払 利 息	70,048,738	62,084,424	△ 11.4	1.2	1.0	89.5	79.3
(2) 雑 支 出	1,333,199	3,660,419	174.6	0.0	0.1	16.0	44.0
5. 特 別 損 失	86,251	1,145,692	著増	0.0	0.0	202.9	著増
(1) 固 定 資 産 売 却 損	86,251	295,692	242.8	0.0	0.0	皆増	皆増
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	850,000	-	0	0.0	-	皆増
小 計	5,922,075,107	6,166,475,945	4.1	100	100	103.0	107.3
当 年 度 純 利 益	228,786,704	136,315,461					
合 計	6,150,861,811	6,302,791,406	2.5				

(注)すう勢比率は、28年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 営 業 収 益	5,377,800,697	5,557,723,211	3.3	87.4	88.2	108.1	111.8
(1) ガ ス 売 上	5,377,800,697	5,557,723,211	3.3	87.4	88.2	108.1	111.8
2. 営 業 雑 収 益	263,317,824	280,194,625	6.4	4.3	4.4	110.9	118.0
(1) 受 注 工 事 収 益	263,299,824	280,194,625	6.4	4.3	4.4	110.8	118.0
(2) その他営業雑収益	18,000	0	著減	0	0	-	-
3. 附 帯 事 業 収 益	8,147,769	6,689,583	△ 17.9	0.1	0.1	92.3	75.8
(1) 液化石油ガス売上	5,357,744	5,141,951	△ 4.0	0.1	0.1	85.1	81.6
(2) 受 注 工 事 収 益	606,483	73,640	△ 87.9	0.0	0.0	175.6	21.3
(3) 営 業 外 収 益	2,183,542	1,473,992	△ 32.5	0.0	0.0	100.0	67.5
4. 営 業 外 収 益	501,595,521	458,183,987	△ 8.7	8.2	7.3	86.9	79.4
(1) 受 取 利 息	156,374	154,670	△ 1.1	0.0	0.0	24.1	23.8
(2) 繰 入 金	5,434,000	4,502,000	△ 17.2	0.1	0.1	91.4	75.7
(3) 長期前受金戻入	461,528,723	416,527,789	△ 9.8	7.5	6.6	89.6	80.9
(4) 雑 収 益	34,476,424	36,999,528	7.3	0.6	0.6	62.1	66.6
5. 特 別 利 益	0	0	-	0	0	皆減	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0	-	0	0	皆減	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	0	-	0	0	皆減	皆減
小 計	6,150,861,811	6,302,791,406	2.5	100	100	106.1	108.7
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,150,861,811	6,302,791,406	2.5				

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう 勢 比 率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 固 定 資 産	13,190,714,675	12,629,154,305	△ 4.3	81.4	80.1	95.1	91.1
(1) 有 形 固 定 資 産	13,133,226,853	12,571,357,838	△ 4.3	81.0	79.7	95.2	91.1
(ア) 供 給 設 備	12,938,426,032	12,347,115,431	△ 4.6	79.8	78.3	95.2	90.8
(減価償却累計額)	(34,062,161,052)	(34,943,011,744)	2.6				
(イ) 業 務 設 備	186,537,949	186,019,027	△ 0.3	1.2	1.2	99.4	99.2
(減価償却累計額)	(366,448,853)	(342,744,762)	△ 6.5				
(ウ) 附 帯 設 備	6,929,872	5,455,880	△ 21.3	0.0	0.0	76.0	59.9
(減価償却累計額)	(33,837,700)	(35,311,692)	4.4				
(エ) 建 設 仮 勘 定	1,333,000	32,767,500	著増	0.0	0.2	15.0	367.6
(2) 無 形 固 定 資 産	57,487,822	57,796,467	0.5	0.4	0.4	86.0	86.4
(ア) 施 設 利 用 権	32,760,000	29,988,000	△ 8.5	0.2	0.2	92.2	84.4
(イ) 電 話 加 入 権	1,419,395	1,086,395	△ 23.5	0.0	0.0	100.0	76.5
(ウ) その他無形固定資産	23,308,427	26,722,072	14.6	0.1	0.2	77.9	89.3
2. 流 動 資 産	3,013,198,499	3,142,469,510	4.3	18.6	19.9	111.6	116.4
(1) 現 金 及 び 預 金	2,608,467,884	2,619,076,039	0.4	16.1	16.6	114.1	114.6
(2) 未 収 金	308,625,192	405,299,846	31.3	1.9	2.6	112.7	148.0
(貸倒引当金)	(37,909,139)	(505,394)	△ 98.7				
(3) 製 品	9,674,521	12,259,649	26.7	0.1	0.1	84.3	106.9
(4) 貯 蔵 品	64,656,274	70,663,244	9.3	0.4	0.4	90.8	99.3
(5) 仮 払 金	500	4,584	816.8	0.0	0.0	50.0	458.4
(6) 前 払 費 用	1,296,128	1,526,148	17.7	0.0	0.0	93.5	110.1
(7) 前 払 金	19,978,000	33,140,000	65.9	0.1	0.2	36.2	60.0
(8) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	16,203,913,174	15,771,623,815	△ 2.7	100	100	97.8	95.2

及びすう勢比率表

科 目	貸				方			
	決 算 額			増減率	構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	
負 債	7,673,174,725	7,104,569,905	△ 7.4	47.4	45.0	92.9	86.0	
1. 固 定 負 債	3,841,773,339	3,432,406,562	△ 10.7	23.7	21.8	91.0	81.3	
(1) 企 業 債	3,325,375,588	2,953,067,740	△ 11.2	20.5	18.7	89.4	79.4	
(2) 引 当 金	516,397,751	479,338,822	△ 7.2	3.2	3.0	103.1	95.7	
2. 流 動 負 債	743,498,044	760,253,691	2.3	4.6	4.8	115.2	117.8	
(1) 企 業 債	394,647,312	372,307,848	△ 5.7	2.4	2.4	96.5	91.0	
(2) 未 払 金	176,757,433	243,648,585	37.8	1.1	1.5	209.3	288.5	
(3) 前 受 金	80,776,052	82,570,047	2.2	0.5	0.5	174.5	178.4	
(4) 引 当 金	30,193,856	32,459,060	7.5	0.2	0.2	36.1	38.8	
(5) 預 り 金	59,576,323	27,907,161	△ 53.2	0.4	0.2	299.8	140.4	
(6) 未 払 費 用	1,547,068	1,360,990	△ 12.0	0.0	0.0	78.9	69.4	
3. 繰 延 収 益	3,087,903,342	2,911,909,652	△ 5.7	19.1	18.5	90.9	85.8	
(1) 長 期 前 受 金	16,168,587,633	16,303,777,821	0.8			100.0	100.8	
長期前受金収益化累計額	(13,080,684,291)	(13,391,868,169)	2.4			102.4	104.8	
資 本	8,530,738,449	8,667,053,910	1.6	52.6	55.0	102.8	104.4	
1. 資 本 金	6,312,110,480	6,356,776,480	0.7	39.0	40.3	101.8	102.5	
(1) 資 本 金	6,312,110,480	6,356,776,480	0.7	39.0	40.3	101.8	102.5	
2. 剰 余 金	2,218,627,969	2,310,277,430	4.1	13.7	14.6	105.6	110.0	
(1) 資 本 剰 余 金	26,884,769	26,884,769	0	0.2	0.2	97.6	97.6	
(ア) 受贈財産評価額	26,884,769	26,884,769	0	0.2	0.2	97.6	97.6	
(2) 利 益 剰 余 金	2,191,743,200	2,283,392,661	4.2	13.5	14.5	105.7	110.1	
(ア) 減 債 積 立 金	557,000,000	605,000,000	8.6	3.4	3.8	99.5	108.0	
(イ) 利 益 積 立 金	138,000,000	138,000,000	0	0.9	0.9	100	100	
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	1,216,000,000	1,389,000,000	14.2	7.5	8.8	100.7	115.1	
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	280,743,200	151,392,661	△ 46.1	1.7	1.0	166.8	90.0	
負債資本合計	16,203,913,174	15,771,623,815	△ 2.7	100	100	97.8	95.2	

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
人 件 費	311,280,106	321,854,721	3.4	5.3	5.2	97.5	100.9
給 料	156,635,793	155,410,500	△ 0.8	2.6	2.5	98.0	97.2
手 当	80,489,898	76,035,805	△ 5.5	1.4	1.2	93.8	88.6
賞与引当金繰入額	20,744,799	20,341,862	△ 1.9	0.4	0.3	103.8	101.8
法 定 福 利 費	49,688,973	49,503,101	△ 0.4	0.8	0.8	100.0	99.6
法定福利引当金繰入額	3,720,643	3,935,695	5.8	0.1	0.1	99.2	105.0
退 職 給 付 費	0	16,627,758	皆増	-	0.3	-	皆増
物 件 費 其 他 経 費	5,610,795,001	5,844,621,224	4.2	94.7	94.8	103.4	107.7
報 酬	17,704,119	14,385,096	△ 18.7	0.3	0.2	85.0	69.1
厚 生 福 利 費	417,291	498,685	19.5	0.0	0.0	108.4	129.6
原材料費(売上原価)	3,196,337,024	3,512,264,167	9.9	54.0	57.0	106.4	116.9
備 消 品 費	9,770,935	9,202,514	△ 5.8	0.2	0.1	97.7	92.0
旅 費 交 通 費	1,311,244	1,208,558	△ 7.8	0.0	0.0	83.0	76.5
修 繕 費	82,153,401	107,627,913	31.0	1.4	1.7	81.7	107.1
特別修繕引当金繰入額	15,000,000	15,000,000	0	0.3	0.2	100	100
動 力 費	312,596	289,421	△ 7.4	0.0	0.0	72.7	67.3
光 熱 燃 料 費	5,659,311	5,755,523	1.7	0.1	0.1	105.2	107.0
使 用 ガ ス 費	1,829,309	2,171,721	18.7	0.0	0.0	101.5	120.5
賃 借 料	4,666,399	4,322,136	△ 7.4	0.1	0.1	96.0	88.9
保 險 料	2,016,477	1,918,370	△ 4.9	0.0	0.0	56.3	53.5
通 信 運 搬 費	11,448,196	11,491,194	0.4	0.2	0.2	99.7	100.0
委 託 料	168,129,872	158,724,667	△ 5.6	2.8	2.6	101.8	96.1
手 数 料	2,808,773	2,221,044	△ 20.9	0.0	0.0	120.6	95.4
印 刷 製 本 費	647,088	1,367,731	111.4	0.0	0.0	14.3	30.3
交 際 費	4,630	18,983	310.0	0.0	0.0	250.0	著増
負 担 金 及 び 補 助	15,166,380	5,276,593	△ 65.2	0.3	0.1	299.9	104.3

第5表

經 營 分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資產構成比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{總資產}}$	×100
	2. 流動資產構成比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{總資產}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剩餘金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剩餘金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 當座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剩餘金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剩餘金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剩餘金}}$	×100
收 益 率 他	13. 總資本利益率	$\frac{\text{當年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対總收益率	$\frac{\text{當年度純利益}}{\text{總收益}}$	×100
	15. 營業利益対營業收益率	$\frac{\text{營業總利益}}{\text{營業收益+營業雜收益}}$	×100
	16. 總收益対總費用比率 (總収支比率)	$\frac{\text{總收益}}{\text{總費用}}$	×100
	17. 營業收益対營業費用比率	$\frac{\text{營業收益+營業雜收益}}{\text{營業費用+營業雜費用}}$	×100
	18. 人件費対營業收益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{營業收益+營業雜收益}}$	×100
	19. 利子負擔率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	20. 總資本回轉率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

析 表

(単位:%)

28年度	29年度	30年度	説 明
83.7	81.4	80.1	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
16.3	18.6	19.9	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
25.5	23.7	21.8	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
3.9	4.6	4.8	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
70.6	71.7	73.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
87.1	85.3	84.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
418.4	405.3	413.3	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
396.7	392.3	397.8	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
354.3	350.8	344.5	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債との割合を表している。
99.5	89.9	82.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
50.8	45.0	39.6	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
7.8	8.7	8.8	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
0.3	1.4	0.9	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
0.8	3.7	2.2	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 8.5	△ 3.6	△ 4.4	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
100.9	103.9	102.2	収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
92.1	96.5	95.8	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
6.1	5.5	5.5	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
0.29	0.33	0.35	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
水 道 事 業 収 益	6,878,764,000	100	100	6,927,557,316	100	100	101.9	100.7
(1) 営 業 収 益	5,105,254,000	75.2	74.2	5,170,691,926	75.0	74.6	101.6	101.3
(2) 営 業 雑 収 益	12,863,000	0.2	0.2	12,769,375	0.2	0.2	103.2	99.3
(3) 営 業 外 収 益	1,664,835,000	23.2	24.2	1,648,323,400	23.4	23.8	102.7	99.0
(5) 用 水 供 給 事 業 収 益	95,812,000	1.4	1.4	95,760,807	1.4	1.4	101.9	99.9
(6) 特 別 利 益	0	0	0	11,808	0.0	0.0	皆増	皆増

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 収 入	870,367,920	100	100	899,057,243	100	100	88.4	103.3
(1) 企 業 債	200,000,000	21.9	23.0	200,000,000	24.7	22.2	100	100
(2) 補 助 金	193,783,000	24.6	22.3	194,934,000	21.0	21.7	75.5	100.6
(3) 工 事 負 担 金	354,639,920	40.7	40.7	380,998,341	39.7	42.4	86.3	107.4
(4) 繰 入 金	112,598,000	12.8	12.9	112,380,000	14.5	12.5	100	99.8
(5) 固 定 資 産 売 却 収 入	9,143,000	0.0	1.1	10,540,902	0.0	1.2	皆増	115.3
(6) 用 水 供 給 資 本 的 収 入	204,000	0.0	0.0	204,000	0.1	0.0	100.1	100

対照表

(単位:円・%)

科目 (支出)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
水道事業費用	5,634,005,000	100	100	5,451,753,146	100	100	94.2	96.8
(1) 営業費用	5,012,425,000	88.8	89.0	4,835,922,916	88.8	88.7	93.7	96.5
(2) 営業雑費用	12,071,000	0.2	0.2	11,473,150	0.2	0.2	90.7	95.0
(3) 営業外費用	526,768,000	9.7	9.3	526,592,723	9.7	9.7	100.0	100.0
(5) 用水供給事業費用	66,647,000	1.3	1.2	63,390,477	1.3	1.2	90.6	95.1
(6) 特別損失	15,094,000	0.0	0.3	14,373,880	0.0	0.3	71.7	95.2
(7) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科目 (支出)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資本的支出	3,973,814,400	100	100	3,523,721,441	100	100	90.0	88.7
(1) 建設改良費	2,885,899,400	71.5	72.6	2,435,837,497	68.3	69.1	86.0	84.4
(2) 企業債償還金	1,076,948,000	28.1	27.1	1,076,928,274	31.3	30.6	100.0	100.0
(3) 用水供給資本的支出	10,967,000	0.4	0.3	10,955,670	0.4	0.3	99.2	99.9

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 営 業 費 用	4,718,502,961	4,764,875,505	1.0	91.6	92.0	110.1	111.2
(1) 原水及び浄水費	579,115,264	525,849,024	△ 9.2	11.2	10.2	123.6	112.2
(2) 配水及び給水費	2,876,566,345	2,993,268,971	4.1	55.8	57.8	117.4	122.2
(3) 一 般 管 理 費	136,366,308	136,722,183	0.3	2.6	2.6	115.1	115.4
(4) 共同施設管理分担費	19,416,792	38,575,671	98.7	0.4	0.7	28.9	57.3
(5) 広域施設営業費用	1,107,038,252	1,070,459,656	△ 3.3	21.5	20.7	93.8	90.7
2. 営 業 雑 費 用	10,224,973	11,293,890	10.5	0.2	0.2	85.7	94.7
(1) 受注工事費	10,224,973	11,293,890	10.5	0.2	0.2	85.7	94.7
3. 営 業 外 費 用	357,021,745	326,915,817	△ 8.4	6.9	6.3	117.8	107.9
(1) 支 払 利 息	292,972,968	274,114,479	△ 6.4	5.7	5.3	119.8	112.1
(2) 雑 支 出	14,195,518	7,234,970	△ 49.0	0.3	0.1	322.5	164.4
(3) 広域施設営業外費用	49,853,259	45,566,368	△ 8.6	1.0	0.9	92.1	84.2
4. 用 水 供 給 事 業 費 用	64,770,360	62,479,792	△ 3.5	1.3	1.2	93.7	90.4
(1) 用水供給営業費用	61,978,530	59,929,615	△ 3.3	1.2	1.2	93.8	90.7
(2) 用水供給営業外費用	2,790,097	2,550,177	△ 8.6	0.1	0.0	92.1	84.2
(3) 用水供給特別損失	1,733	0	皆減	0.0	0	0.3	0
5. 特 別 損 失	309,212	14,373,880	著増	0.0	0.3	50.4	著増
(1) 固定資産売却損	30,334	14,373,880	著増	0.0	0.3	23.5	著増
(2) 過年度損益修正損	247,911	0	皆減	0.0	0	51.2	0
(3) 広域施設特別損失	30,967	0	皆減	0	0	皆増	-
小 計	5,150,829,251	5,179,938,884	0.6	100	100	110.3	110.9
当 年 度 純 利 益	1,387,822,075	1,350,009,757					
合 計	6,538,651,326	6,529,948,641	△ 0.1				

(注)すう勢比率は、28年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 営業収益	4,821,459,765	4,788,190,722	△ 0.7	73.7	73.3	105.8	105.1
(1) 給水収益	4,821,459,765	4,788,190,722	△ 0.7	73.7	73.3	106.0	105.3
2. 営業雑収益	11,980,204	12,693,592	6.0	0.2	0.2	100.4	106.3
(1) 受注工事収益	795,204	947,592	19.2	0.0	0.0	64.1	76.4
(2) その他営業雑収益	11,185,000	11,746,000	5.0	0.2	0.2	104.6	109.8
3. 営業外収益	1,613,509,351	1,639,272,378	1.6	24.7	25.1	126.0	128.0
(1) 受取利息	2,452,291	4,048,974	65.1	0.0	0.1	59.2	97.8
(2) 繰入金	139,736,000	136,984,000	△ 2.0	2.1	2.1	312.6	306.4
(3) 加入金	51,790,000	50,640,000	△ 2.2	0.8	0.8	115.4	112.8
(4) 長期前受金戻入	1,059,482,365	1,093,409,190	3.2	16.2	16.7	129.8	133.9
(5) 雑収益	79,025,143	85,646,829	8.4	1.2	1.3	102.8	111.5
(6) 広域施設営業外収益	281,023,552	268,543,385	△ 4.4	4.3	4.1	95.6	91.4
4. 用水供給事業収益	91,292,214	89,780,141	△ 1.7	1.4	1.4	98.8	97.1
(1) 用水供給営業収益	75,564,962	74,751,864	△ 1.1	1.2	1.1	99.4	98.4
(2) 用水供給営業外収益	15,727,252	15,028,277	△ 4.4	0.2	0.2	95.6	91.4
5. 特別利益	409,792	11,808	△ 97.1	0.0	0.0	216.9	6.3
(1) 固定資産売却益	260,000	11,808	△ 95.5	0.0	0.0	248.0	11.3
(2) 広域施設特別利益	149,792	0	皆減	0.0	0	178.2	0
小 計	6,538,651,326	6,529,948,641	△ 0.1	100	100	110.0	109.9
当年度純損失							
合 計	6,538,651,326	6,529,948,641	△ 0.1				

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 固 定 資 産	80,602,451,658	79,549,447,742	△ 1.3	89.0	88.3	112.5	111.1
(1) 有 形 固 定 資 産	80,473,682,381	79,422,280,137	△ 1.3	88.9	88.1	112.6	111.1
(ア) 原水及び浄水設備	6,492,198,543	6,459,638,812	△ 0.5	7.2	7.2	138.0	137.3
(減価償却累計額)	(6,200,423,588)	(6,402,323,555)	3.3				
(イ) 配水及び給水設備	53,486,483,261	53,070,983,753	△ 0.8	59.1	58.9	117.6	116.7
(減価償却累計額)	(34,985,223,760)	(36,351,077,176)	3.9				
(ウ) 業 務 設 備	145,508,257	143,681,553	△ 1.3	0.2	0.2	101.4	100.2
(減価償却累計額)	(239,121,233)	(243,994,001)	2.0				
(エ) 建 設 仮 勘 定	82,061,572	308,554,072	276.0	0.1	0.3	117.4	441.6
(オ) 広 域 施 設 設 備	19,193,256,918	18,409,132,584	△ 4.1	21.2	20.4	96.1	92.2
(減価償却累計額)	(20,061,213,307)	(20,838,953,840)	3.9				
(カ) 用 水 供 給 設 備	1,074,173,830	1,030,289,363	△ 4.1	1.2	1.1	96.1	92.2
(減価償却累計額)	(1,122,750,059)	(1,166,277,248)	3.9				
(2) 無 形 固 定 資 産	128,769,277	127,167,605	△ 1.2	0.1	0.1	88.2	87.1
(ア) 施 設 利 用 権	25,602,053	24,500,040	△ 4.3	0.0	0.0	102.6	98.1
(イ) 電 話 加 入 権	2,492,303	2,492,303	0.0	0.0	0.0	109.8	109.8
(ウ) その他無形固定資産	67,375,753	66,407,126	△ 1.4	0.1	0.1	74.9	73.8
(エ) 広 域 施 設 設 備	31,534,312	31,978,424	1.4	0.0	0.0	115.5	117.1
(オ) 無 形 固 定 資 産	1,764,856	1,789,712	1.4	0.0	0.0	115.5	117.1
2. 流 動 資 産	9,964,693,686	10,578,179,195	6.2	11.0	11.7	120.9	128.4
(1) 現 金 及 び 預 金	9,539,680,006	10,127,073,345	6.2	10.5	11.2	122.1	129.6
(2) 未 収 金	251,168,636	285,667,352	13.7	0.3	0.3	79.5	90.5
貸 倒 引 当 金	(1,135,705)	(953,904)	△ 16.0				
(3) 貯 蔵 品	73,501,443	65,859,964	△ 10.4	0.1	0.1	113.7	101.9
(4) 仮 払 金	0	4,084	皆増		0.0	-	皆増
(5) 前 払 費 用	3,300,636	3,114,450	△ 5.6	0.0	0.0	101.7	95.9
(6) 前 払 金	96,542,965	95,960,000	△ 0.6	0.1	0.1	228.4	227.0
そ の 他 流 動 資 産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	90,567,145,344	90,127,626,937	△ 0.5	100	100	113.4	112.9

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構成比率		すう勢比率	
	決 算 額			29年度	30年度	29年度	30年度
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
負 債	50,027,673,952	48,238,145,788	△ 3.6	55.2	53.5	115.7	111.6
1. 固 定 負 債	16,220,109,111	15,303,222,934	△ 5.7	17.9	17.0	116.8	110.2
(1) 企 業 債	15,574,441,377	14,673,197,691	△ 5.8	17.2	16.3	116.8	110.0
(2) 引 当 金	645,667,734	630,025,243	△ 2.4	0.7	0.7	116.6	113.7
2. 流 動 負 債	1,835,708,683	1,699,985,038	△ 7.4	2.0	1.9	117.8	109.1
(1) 企 業 債	1,087,322,886	1,101,243,683	1.3	1.2	1.2	117.9	119.4
(2) 未 払 金	456,278,526	321,896,594	△ 29.5	0.5	0.4	158.8	112.0
(3) 前 受 金	40,570,769	40,492,642	△ 0.2	0.0	0.0	82.6	82.4
(4) 引 当 金	51,743,972	55,800,921	7.8	0.1	0.1	49.8	53.7
(5) 預 り 金	197,124,942	178,137,793	△ 9.6	0.2	0.2	102.0	92.2
(6) 未 払 費 用	2,667,588	2,413,405	△ 9.5	0.0	0.0	102.0	92.3
3. 繰 延 収 益	31,971,856,158	31,234,937,816	△ 2.3	35.3	34.7	115.1	112.4
(1) 長 期 前 受 金	58,110,691,231	58,373,625,897	0.5			117.0	117.5
長期前受金収益化累計額	(26,138,835,073)	(27,138,688,081)	3.8				
資 本	40,539,471,392	41,889,481,149	3.3	44.8	46.5	110.7	114.4
1. 資 本 金	31,328,848,194	31,651,848,194	1.0	34.6	35.1	107.9	109.0
(1) 資 本 金	31,328,848,194	31,651,848,194	1.0	34.6	35.1	107.9	109.0
2. 剰 余 金	9,210,623,198	10,237,632,955	11.2	10.2	11.4	121.3	134.8
(1) 資 本 剰 余 金	317,144,157	317,144,157	0.0	0.4	0.4	101.6	101.6
(ア) 補 助 金	289,249,443	289,249,443	0.0	0.3	0.3	101.7	101.7
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	12,144,257	12,144,257	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(ウ) 用 水 供 給 資 本 剰 余 金	15,750,457	15,750,457	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	8,893,479,041	9,920,488,798	11.5	9.8	11.0	122.1	136.2
(ア) 減 債 積 立 金	1,929,413,700	2,053,413,700	6.4	2.1	2.3	133.2	141.7
(イ) 利 益 積 立 金	376,993,388	376,993,388	0.0	0.4	0.4	108.2	108.2
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	4,752,371,061	5,291,371,061	11.3	5.2	5.9	131.5	146.4
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,685,657,276	2,022,366,684	20.0	1.9	2.2	96.4	115.7
(オ) 用 水 供 給 利 益 剰 余 金	149,043,616	176,343,965	18.3	0.2	0.2	121.6	143.9
負 債 資 本 合 計	90,567,145,344	90,127,626,937	△ 0.5	100	100	113.4	112.9

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
人 件 費	578,311,599	576,443,029	△ 0.3	11.2	11.1	117.0	116.6
給 料	286,961,933	286,854,279	△ 0.0	5.6	5.5	112.6	112.5
手 当	136,926,948	140,544,928	2.6	2.7	2.7	109.9	112.8
賞与引当金繰入額	37,427,029	37,844,653	1.1	0.7	0.7	119.4	120.8
法 定 福 利 費	89,140,606	90,112,404	1.1	1.7	1.7	114.7	115.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,079,233	7,303,741	3.2	0.1	0.1	120.6	124.4
退 職 給 付 費	20,775,850	13,783,024	△ 33.7	0.4	0.3	皆増	皆増
物 件 費 其 他 経 費	4,572,517,652	4,603,495,855	0.7	88.8	88.9	109.5	110.3
報 酬	27,639,334	24,443,539	△ 11.6	0.5	0.5	101.7	90.0
厚 生 福 利 費	622,916	723,459	16.1	0.0	0.0	113.5	131.8
備 消 品 費	9,699,688	7,855,163	△ 19.0	0.2	0.2	61.7	50.0
旅 費 交 通 費	1,056,132	556,578	△ 47.3	0.0	0.0	103.2	54.4
修 繕 費	184,963,452	163,518,874	△ 11.6	3.6	3.2	78.9	69.8
動 力 費	143,415,062	148,808,067	3.8	2.8	2.9	118.8	123.2
光 熱 燃 料 費	14,295,051	14,637,657	2.4	0.3	0.3	130.2	133.3
賃 借 料	7,963,786	7,330,791	△ 7.9	0.2	0.1	104.7	96.4
保 険 料	4,838,842	4,733,540	△ 2.2	0.1	0.1	110.9	108.5
通 信 運 搬 費	27,467,165	27,367,394	△ 0.4	0.5	0.5	132.2	131.7
委 託 料	369,820,820	368,991,067	△ 0.2	7.2	7.1	105.9	105.7
手 数 料	49,391,004	42,998,628	△ 12.9	1.0	0.8	139.9	121.8
印 刷 製 本 費	115,755	250,465	116.4	0.0	0.0	34.0	73.6
交 際 費	4,630	8,797	90.0	0.0	0.0	100	190.0
負 担 金 及 び 補 助	3,596,175	2,810,353	△ 21.9	0.1	0.1	81.5	63.7
食 糧 費	1,500	400	△ 73.3	0.0	0.0	439.9	117.3

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
貸倒引当金繰入額	1,135,705	331,672	△ 70.8	0.0	0.0	皆増	皆増
租 税 課 金	407,900	213,300	△ 47.7	0.0	0.0	188.3	98.5
薬 品 費	26,626,610	24,740,918	△ 7.1	0.5	0.5	83.6	77.7
需 要 開 発 費	674,726	1,317,746	95.3	0.0	0.0	173.6	10.9
雑 費	10,398,821	12,632,281	21.5	0.2	0.2	86.2	104.7
たな卸減耗費	91,506	384,802	320.5	0.0	0.0	皆増	皆増
固定資産除却費	147,447,224	237,721,671	61.2	2.9	4.6	113.9	183.7
減 価 償 却 費	3,141,000,100	3,101,616,180	△ 1.3	61.0	59.9	113.2	111.8
共同施設管理分担費	39,574,877	65,516,555	65.6	0.8	1.3	45.6	75.4
ダ ム 使 用 料	146,084	146,084	0	0.0	0.0	100	100
企 業 債 利 息	292,972,968	274,114,479	△ 6.4	5.7	5.3	119.8	112.1
支 払 利 息	52,587,356	48,060,545	△ 8.6	1.0	0.9	92.1	84.2
雑 支 出	14,251,518	7,290,970	△ 48.8	0.3	0.1	319.7	163.6
固定資産売却損	63,034	14,373,880	著増	0.0	0.3	48.8	著増
過年度損益修正損	247,911	0	皆減	0.0	0	51.2	皆減
計	5,150,829,251	5,179,938,884	0.6	100	100	110.3	110.9

第5表

經 営 分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$		

(注)28年度の4、29年度の3, 5, 6, 10, 11, 12, 15, 17, 18の数値を訂正した。

析 表

(単位：%)

28年度	29年度	30年度	説 明
89.7	89.0	88.3	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
10.3	11.0	11.7	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
17.4	17.9	17.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
2.0	2.0	1.9	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
80.7	80.1	81.1	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
91.5	90.8	90.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
528.7	542.8	622.3	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
521.6	533.4	612.5	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
501.3	519.7	595.7	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
118.1	123.4	115.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
37.9	40.4	36.5	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
4.3	4.5	4.1	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
1.6	1.6	1.5	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
21.4	21.2	20.7	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
6.1	2.4	0.8	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
127.3	126.9	126.1	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
106.5	102.4	100.8	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
10.6	11.8	11.8	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
2.1	1.8	2.0	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.06	0.06	0.05	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
工業用水道事業収益	17,211,000	100	100	17,210,631	100	100	100.0	100.0
(1) 営 業 収 益	16,750,000	97.5	97.3	16,750,800	97.5	97.3	100.0	100.0
(3) 営 業 外 収 益	461,000	2.5	2.7	459,831	2.5	2.7	100.2	99.7

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 収 入	0			0				

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
工業用水道事業費用	14,895,000	100	100	14,879,426	100	100	95.7	99.9
(1) 営 業 費 用	13,931,000	93.6	93.5	13,916,126	94.3	93.5	96.4	99.9
(3) 営 業 外 費 用	964,000	6.4	6.5	963,300	5.7	6.5	85.5	99.9

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 支 出	0	100		0	100		94.6	
(1) 建 設 改 良 費	0	100		0	100		94.6	

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 固 定 資 産	41,971,438	39,383,044	△ 6.2	30.6	28.2	98.8	92.8
(1) 有 形 固 定 資 産	40,674,163	38,403,469	△ 5.6	29.7	27.5	95.8	90.4
(ア) 原水及び浄水設備	28,775,057	26,938,175	△ 6.4	21.0	19.3	95.5	89.4
(減価償却累計額)	(63,880,917)	(65,717,799)	2.9				
(イ) 配水及び給水設備	11,888,706	11,454,894	△ 3.6	8.7	8.2	96.5	93.0
(減価償却累計額)	(1,890,294)	(2,324,106)	22.9				
(ウ) 業 務 設 備	10,400	10,400	0	0.0	0.0	100	100
(減価償却累計額)	(197,600)	(197,600)	0				
(2) 無 形 固 定 資 産	1,297,275	979,575	△ 24.5	0.9	0.7	皆増	皆増
(ア) その他無形固定資産	1,297,275	979,575	△ 24.5	0.9	0.7	皆増	皆増
2. 流 動 資 産	95,098,655	100,469,274	5.6	69.4	71.8	102.8	108.7
(1) 現 金 及 び 預 金	95,093,655	100,464,274	5.6	69.4	71.8	103.9	109.8
(2) 前 払 費 用	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.5	0.5
資 産 合 計	137,070,093	139,852,318	2.0	100	100	101.6	103.6

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
負 債	13,842,192	14,293,212	3.3	10.1	10.2	94.1	97.2
1. 固 定 負 債	6,674,000	7,037,584	5.4	4.9	5.0	100	105.4
(1) 引 当 金	6,674,000	7,037,584	5.4	4.9	5.0	100	105.4
2. 流 動 負 債	1,092,356	1,396,474	27.8	0.8	1.0	62.8	80.3
(1) 未 払 金	546,165	832,288	52.4	0.4	0.6	43.8	66.8
(2) 引 当 金	518,781	564,186	8.8	0.4	0.4	105.4	114.6
(3) 預 り 金	27,410	0	皆減	0.0	0	皆増	-
3. 繰 延 収 益	6,075,836	5,859,154	△ 3.6	4.4	4.2	96.6	93.1
(1) 長 期 前 受 金	8,916,952	8,916,952	0			100	100
(長期前受金収益化累計額)	(2,841,116)	(3,057,798)	7.6				
資 本	123,227,901	125,559,106	1.9	89.9	89.8	102.5	104.4
1. 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	36.8	36.0	100	100
(1) 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	36.8	36.0	100	100
2. 剰 余 金	72,854,594	75,185,799	3.2	53.2	53.8	104.3	107.6
(1) 利 益 剰 余 金	72,854,594	75,185,799	3.2	53.2	53.8	104.3	107.6
(ア) 利 益 積 立 金	26,000,000	26,000,000	0	19.0	18.6	100.0	100
(イ) 建 設 改 良 積 立 金	43,000,000	43,000,000	0	31.4	30.7	130.3	130.3
(ウ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,854,594	6,185,799	60.5	2.8	4.4	35.5	57.0
負 債 資 本 合 計	137,070,093	139,852,318	2.0	100	100	101.6	103.6

第4表

費用節別比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
人 件 費	6,985,473	7,673,884	9.9	54.0	56.3	102.1	112.1
給 料	3,376,800	3,469,500	2.7	26.1	25.4	105.1	108.0
手 当	2,008,499	2,134,322	6.3	15.5	15.6	94.6	100.5
賞与引当金繰入額	438,031	472,238	7.8	3.4	3.5	105.4	113.7
法 定 福 利 費	1,081,393	1,142,292	5.6	8.4	8.4	106.4	112.3
法定福利費引当金繰入額	80,750	91,948	13.9	0.6	0.7	105.2	119.7
退 職 給 付 費	0	363,584	皆増	0	2.7	-	皆増
物 件 費 そ の 他 経 費	5,957,923	5,964,803	0.1	46.0	43.7	113.9	114.1
厚 生 福 利 費	600	5,600	833	0.0	0.0	100	933.3
備 消 品 費	10,400	13,250	27.4	0.1	0.1	102.4	130.4
修 繕 費	553,500	95,142	△ 82.8	4.3	0.7	128.7	22.1
動 力 費	2,390,558	2,922,807	22.3	18.5	21.4	117.6	143.8
光 熱 燃 料 費	17,518	16,421	△ 6.3	0.1	0.1	98.3	92.1
賃 借 料	68,780	68,780	0	0.5	0.5	100	100
保 険 料	6,419	5,851	△ 8.8	0.0	0.0	100.0	91.2
通 信 運 搬 費	75,789	69,260	△ 8.6	0.6	0.5	155.6	142.2
委 託 料	97,232	97,219	△ 0.0	0.8	0.7	109.5	109.5
手 数 料	77,000	77,000	0	0.6	0.6	100	100
負担金及び補助	5,088	5,079	△ 0.2	0.0	0.0	99.8	99.6
減 価 償 却 費	2,655,039	2,588,394	△ 2.5	20.5	19.0	108.7	106.0
計	12,943,396	13,638,687	5.4	100	100	107.2	113.0

第5表

經 営 分

分析項目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
収 益 率	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
他	19. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$

(注)28年度の13の数値を訂正した。

析 表

(単位：%)

28年度	29年度	30年度	説 明
31.5	30.6	28.2	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
68.5	69.4	71.8	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
4.9	4.9	5.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.3	0.8	1.0	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
93.8	94.3	94.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
31.9	30.9	28.4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
5,319.8	8,705.8	7,194.5	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
5,265.9	8,705.4	7,194.1	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
5,265.9	8,705.4	7,194.1	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を表している。
12.2	11.2	11.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
5.6	5.4	5.6	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
1.4	0.9	1.1	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
5.7	2.2	1.7	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
24.3	18.8	14.6	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
22.2	16.5	12.1	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
132.1	123.2	117.1	収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
128.5	119.8	113.7	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
44.1	45.0	47.1	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.12	0.11	0.11	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
病 院 事 業 収 益	2,717,495,000	100	100	2,649,501,777	100	100	97.3	97.5
(1) 医 業 収 益	2,294,534,000	83.6	84.4	2,219,277,735	83.0	83.8	96.7	96.7
(2) 医 業 外 収 益	302,082,000	12.9	11.1	310,651,444	13.1	11.7	98.3	102.8
(3) 介 護 サービス 事 業 収 益	113,476,000	3.3	4.2	107,395,997	3.6	4.1	108.7	94.6
(4) 指 定 障 害 福 祉 サービス事業収益	7,402,000	0.3	0.3	12,176,601	0.3	0.5	108.0	164.5
(5) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 収 入	96,881,000	100	100	96,781,000	100	100	75.2	99.9
(1) 企 業 債	8,100,000	33.3	8.4	8,000,000	11.4	8.3	25.7	98.8
(2) 他 会 計 負 担 金	88,781,000	66.7	91.6	88,781,000	88.6	91.7	100	100

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
病 院 事 業 費 用	2,683,976,000	100	100	2,632,094,073	100	100	98.1	98.1
(1) 医 業 費 用	2,506,867,000	94.0	93.4	2,500,535,604	95.2	95.0	99.3	99.7
(2) 医 業 外 費 用	30,051,000	1.3	1.1	28,914,886	1.3	1.1	97.7	96.2
(3) 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	103,565,000	3.3	3.9	102,607,003	3.4	3.9	100.0	99.1
(4) 指 定 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 費 用	37,000	0.0	0.0	36,580	0.0	0.0	77.4	98.9
(5) 特 別 損 失	1,000	0.1	0.0	0	0.1	0	99.9	0
(6) 予 備 費	43,455,000	1.2	1.6	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 支 出	214,403,000	100	100	163,462,172	100	100	81.2	76.2
(1) 建 設 改 良 費	13,345,000	22.1	6.2	12,404,880	25.9	7.6	95.1	93.0
(2) 企 業 債 償 還 金	151,058,000	60.1	70.5	151,057,292	74.1	92.4	100.0	100.0
(3) 予 備 費	50,000,000	17.7	23.3	0	0	0	0	0

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 医 業 費 用	2,415,162,848	2,449,384,174	1.4	93.4	93.2	105.2	106.6
(1) 給 与 費	2,154,815	2,172,700	0.8	0.1	0.1	100.4	101.2
(2) 経 費	2,229,913,887	2,283,789,484	2.4	86.2	86.9	105.6	108.1
(3) 減 価 償 却 費	182,448,663	162,693,712	△ 10.8	7.1	6.2	101.2	90.2
(4) 資 産 減 耗 費	645,483	728,278	12.8	0.0	0.0	29.3	33.1
2. 医 業 外 費 用	81,421,229	75,639,317	△ 7.1	3.1	2.9	80.2	74.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,322,962	17,011,042	△ 7.2	0.7	0.6	93.4	86.7
(2) 雑 損 失	12,965,103	8,234,244	△ 36.5	0.5	0.3	37.5	23.8
(3) 消 費 税 関 連 雑 支 出	50,133,164	50,394,031	0.5	1.9	1.9	106.0	106.6
3. 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	87,166,373	101,947,392	17.0	3.4	3.9	110.3	129.0
(1) 訪 問 看 護 事 業 費 用	45,383,718	52,487,150	15.7	1.8	2.0	109.0	126.1
(2) 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	28,440,962	30,707,330	8.0	1.1	1.2	112.8	121.8
(3) 指 定 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	13,341,693	18,752,912	40.6	0.5	0.7	109.5	153.9
4. 指 定 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 費 用	9,290	36,580	293.8	0.0	0.0	89.8	353.4
(1) 短 期 入 所 事 業 費 用	9,290	36,580	293.8	0.0	0.0	89.8	353.4
5. 特 別 損 失	2,830,243	0	皆減	0.1	0	皆増	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,830,243	0	皆減	0.1	0	皆増	—
小 計	2,586,589,983	2,627,007,463	1.6	100	100	104.4	106.0
当 年 度 純 利 益	1,321,096	17,382,567					
合 計	2,587,911,079	2,644,390,030	2.2			101.1	103.3

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 医 業 収 益	2,147,630,113	2,214,400,790	3.1	83.0	83.7	101.3	104.5
(1) 入 院 収 益	1,710,901,356	1,774,785,511	3.7	66.1	67.1	101.1	104.9
(2) 外 来 収 益	375,056,081	378,651,083	1.0	14.5	14.3	102.8	103.8
(3) その他医業収益	61,672,676	60,964,196	△ 1.1	2.4	2.3	98.6	97.5
2. 医 業 外 収 益	338,628,015	310,509,622	△ 8.3	13.1	11.7	95.7	87.8
(1) 受取利息配当金	177,999	177,999	0	0.0	0.0	473.4	473.4
(2) 補 助 金	1,154,965	2,449,807	112.1	0.0	0.1	30.1	63.8
(3) 他会計負担金	213,429,209	202,800,968	△ 5.0	8.2	7.7	109.8	104.3
(4) 長期前受金戻入	120,534,090	103,260,104	△ 14.3	4.7	3.9	92.2	79.0
(5) その他医業外収益	3,331,752	1,820,744	△ 45.4	0.1	0.1	13.4	7.3
3. 介護サービス事業収益	94,440,431	107,318,968	13.6	3.6	4.1	115.6	131.4
(1) 訪問看護事業収益	51,097,061	53,615,276	4.9	2.0	2.0	125.7	131.9
(2) 訪問リハビリテーション事業収益	34,126,290	36,477,591	6.9	1.3	1.4	108.0	115.4
(3) 指定居宅介護支援事業収益	9,217,080	17,226,101	86.9	0.4	0.7	97.8	182.9
4. 指定障害福祉サービス事業収益	7,212,520	12,160,650	68.6	0.3	0.5	127.7	215.2
(1) 短期入所事業収益	7,114,160	11,960,150	68.1	0.3	0.5	128.6	216.2
(2) その他指定障害福祉サービス事業収益	98,360	200,500	103.8	0.0	0.0	83.0	169.1
小 計	2,587,911,079	2,644,390,030	2.2	100	100	101.1	103.3
当 年 度 純 損 失							
合 計	2,587,911,079	2,644,390,030	2.2			101.1	103.3

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 固 定 資 産	2,657,411,911	2,501,735,420	△ 5.9	61.1	59.0	92.3	86.9
(1) 有 形 固 定 資 産	2,648,669,067	2,496,733,077	△ 5.7	60.9	58.9	92.4	87.1
(ア) 土 地	1,051,000,000	1,051,000,000	0	24.1	24.8	100	100
(イ) 建 物	1,338,257,555	1,223,110,013	△ 8.6	30.7	28.9	88.1	80.5
(減価償却累計額)	(2,146,569,318)	(2,261,716,860)	5.4				
(ウ) 構 築 物	94,968,512	86,642,549	△ 8.8	2.2	2.0	91.7	83.6
(減価償却累計額)	(125,927,868)	(134,253,831)	6.6				
(エ) 器 械 備 品	164,443,000	134,389,515	△ 18.3	3.8	3.2	85.0	69.5
(減価償却累計額)	(745,615,955)	(770,998,992)	3.4				
(オ) 建 設 仮 勘 定	0	1,591,000	皆増	0	0.0	—	皆増
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,742,844	5,002,343	△ 42.8	0.2	0.1	72.8	41.6
(ア) 長 期 前 払 消 費 税	8,742,844	5,002,343	△ 42.8	0.2	0.1	72.8	41.6
2. 流 動 資 産	1,695,110,045	1,736,517,635	2.4	38.9	41.0	101.6	104.1
(1) 現 金 及 び 預 金	1,332,156,656	1,364,146,919	2.4	30.6	32.2	101.5	103.9
(2) 未 収 金	383,151,846	392,872,588	2.5	8.8	9.3	102.1	104.7
(ア) 医 業 未 収 金	378,481,576	388,211,585	2.6	8.7	9.2	102.1	104.7
(イ) 医 業 外 未 収 金	4,670,270	4,661,003	△ 0.2	0.1	0.1	101.1	100.9
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 20,198,457	△ 20,501,872	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.5		
資 産 合 計	4,352,521,956	4,238,253,055	△ 2.6	100	100	95.7	93.2

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸				方			
	決 算 額			増減率	構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	
負 債	2,686,793,353	2,555,141,885	△ 4.9	61.7	60.3	96.2	91.5	
1. 固 定 負 債	1,786,391,202	1,652,287,797	△ 7.5	41.0	39.0	94.4	87.3	
(1) 企 業 債	1,383,931,274	1,239,069,928	△ 10.5	31.8	29.2	90.8	81.3	
(2) 引 当 金	402,459,928	413,217,869	2.7	9.2	9.7	109.1	112.1	
2. 流 動 負 債	370,001,322	386,932,363	4.6	8.5	9.1	107.1	112.0	
(1) 企 業 債	151,057,293	152,861,347	1.2	3.5	3.6	102.9	104.1	
(2) 未 払 金	101,294,246	112,119,118	10.7	2.3	2.6	113.8	126.0	
(ア) 医 業 未 払 金	99,572,946	110,210,218	10.7	2.3	2.6	114.3	126.5	
(イ) そ の 他 未 払 金	1,721,300	1,908,900	10.9	0.0	0.0	90.8	100.7	
(3) 引 当 金	117,649,783	121,951,898	3.7	2.7	2.9	107.3	111.2	
3. 繰 延 収 益	530,400,829	515,921,725	△ 2.7	12.2	12.2	95.6	93.0	
(1) 長 期 前 受 金	2,410,849,966	2,487,060,518	3.2			112.8	116.4	
長期前受金収益化累計額	(1,880,449,137)	(1,971,138,793)	4.8					
資 本	1,665,728,603	1,683,111,170	1.0	38.3	39.7	95.0	96.0	
1. 剰 余 金	1,665,728,603	1,683,111,170	1.0	38.3	39.7	95.0	96.0	
(1) 資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	24.2	24.8	100	100	
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	1,052,000,000	1,052,000,000	0	24.2	24.8	100	100	
(2) 利 益 剰 余 金	613,728,603	631,111,170	2.8	14.1	14.9	87.5	89.9	
(ア) 減 債 積 立 金	80,000,000	80,000,000	0	1.8	1.9	100	100	
(イ) 利 益 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-	
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-	
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	533,728,603	551,111,170	3.3	12.3	13.0	85.8	88.6	
負 債 資 本 合 計	4,352,521,956	4,238,253,055	△ 2.6	100	100	95.7	93.2	

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
報 酬	1,838,440	1,863,708	1.4	0.1	0.1	99.9	101.3
法 定 福 利 費	316,375	308,992	△ 2.3	0.0	0.0	102.9	100.5
報 償 費	207,479	2,600	△ 98.7	0.0	0.0	166.0	2.1
旅 費 交 通 費	374,716	209,860	△ 44.0	0.0	0.0	154.7	86.6
消 耗 品 費	79,213	49,887	△ 37.0	0.0	0.0	76.4	48.1
燃 料 費	30,095	12,818	△ 57.4	0.0	0.0	103.3	44.0
食 料 費	4,909	463	△ 90.6	0.0	0.0	皆増	皆増
修 繕 費	6,578,800	11,614,940	76.6	0.3	0.4	54.3	95.8
通 信 運 搬 費	65,446	57,493	△ 12.2	0.0	0.0	108.9	95.7
広 告 料	314,100	0	皆減	0.0	0	皆増	-
手 数 料	282,921	364,635	28.9	0.0	0.0	105.8	136.4
保 險 料	4,685,039	4,741,270	1.2	0.2	0.2	122.7	124.15
委 託 料	636,485,619	635,184,442	△ 0.2	24.6	24.2	106.9	106.7
賃 借 料	1,380,430	565,468	△ 59.0	0.1	0.0	105.3	43.1
負 担 金	65,299	64,915	△ 0.6	0.0	0.0	94.3	93.7
貸倒引当金繰入額	63,722	303,415	376.2	0.0	0.0	皆増	皆増
交 付 金	1,499,073,303	1,553,829,656	3.7	58.0	59.1	105.1	108.9
退職給付交付金 引当金繰入額	54,012,365	63,828,956	18.2	2.1	2.4	123.2	145.6
賞与交付金 引当金繰入額	113,378,591	114,897,600	1.3	4.4	4.4	105.7	107.1
諸 会 費	7,408	9,260	25.0	0.0	0.0	20.2	25.3

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
租 税 公 課	0	35,550	皆増	0	0.0	皆減	100.7
雑 費	95	228	140.0	0.0	0.0	114.5	274.7
建物減価償却費	133,006,540	115,147,542	△ 13.4	5.1	4.4	99.7	86.3
構築物減価償却費	8,632,966	8,325,963	△ 3.6	0.3	0.3	99.6	96.1
機械備品減価償却費	40,809,157	39,220,207	△ 3.9	1.6	1.5	106.6	102.4
固定資産除却費	645,483	728,278	12.8	0.0	0.0	29.3	33.1
企業債利息	18,322,962	17,011,042	△ 7.2	0.7	0.6	93.4	86.7
長期前払消費税額償却	6,965,103	4,634,244	△ 33.5	0.3	0.2	106.3	70.8
補助金	6,000,000	3,600,000	△ 40.0	0.2	0.1	100	60.0
消費税関連雑支出	50,133,164	50,394,031	0.5	1.9	1.9	106.0	106.6
その他雑損失	0	0	—	0	0	皆減	皆減
過年度損益修正損	2,830,243	0	皆減	0.1	0	皆増	—
計	2,586,589,983	2,627,007,463	1.6	100	100	104.4	106.0

第5表

經營分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}}$	×100
	8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	11. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
收 益 率	14. 總資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$	×100
	15. 純利益対總収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{總収益}}$	×100
	16. 医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業總利益}}{\text{医業収益}}$	×100
	17. 總収益対總費用比率 (總収支比率)	$\frac{\text{總収益}}{\text{總費用}}$	×100
	18. 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100
	19. 他會計繰入金対總収益比率	$\frac{\text{他會計繰入金}}{\text{總収益}}$	×100
	20. 企業債償還利息対医業収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}}$	×100
	21. 企業債元利償還金対医業収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}}$	×100
	22. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
23. 總資本回轉率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$		

析表

(単位:%)

28年度	29年度	30年度	説 明
63.3	61.1	59.0	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
36.7	38.9	41.0	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
41.6	41.0	39.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
7.6	8.5	9.1	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
50.8	50.5	51.9	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
68.5	66.7	65.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
57.9	63.8	69.4	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいを占めているか。比率が大きいほうが望ましい。
482.8	458.1	448.8	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
482.8	458.1	448.8	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
380.0	360.0	352.6	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を示している。
159.3	161.3	151.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
107.9	107.2	98.2	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
19.7	22.2	23.0	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
1.8	0.0	0.4	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
3.3	0.1	0.7	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 8.4	△ 12.5	△ 10.6	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
103.4	100.1	100.7	収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
92.3	88.9	90.4	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
7.6	8.2	7.7	総収益に対する他会計繰入金の割合で、比率の小さいほうが望ましい。
0.9	0.9	0.8	医業収益の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
7.4	6.8	6.8	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
1.2	1.2	1.2	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
0.47	0.49	0.51	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい収益を獲得できていることとなる。※単位:回